

「すべては山口県の未来のために」



県政レポート

山口県議会議員

VOL.5 2022.3

もりしげ 哲也

発行元：山口県議会議員もりしげ哲也事務所 〒744-0015 山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055

FAX 0833-44-5558

<https://morishige.site>

県議会議員のもりしげ哲也です。

まずもって新型コロナウイルス感染され入院・自宅療養されていらっしゃる皆様方に心からお見舞い申し上げます。人類と新型コロナウイルス感染症との戦いも2年以上が経過をしました。年初からはオミクロン株の蔓延により第6波に突入し、本県においても感染の急拡大により蔓延防止等重点措置が県内全域に適用がなされたところです。回復の兆しを見せていた県内経済も再び大きな打撃をうけるなか、新年度予算にむけて県議会としても県民の皆様から頂戴しているお声をカタチにすべく、執行部としっかりと議論をしていきます。

さて、私の2期目の任期も早いもので残り1年2か月となり、今年度は商工観光委員会の副委員長、「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」の副委員長として新たな課題への取り組みも積極的に行うことができたと思っています。

残りの任期もこれまでどうよう、待ったなしの課題に正面から向き合い、県民の皆様のお託しにお応えできるよう全力で駆け抜けて参ります。

森繁 哲也

令和3年11月定例会にて一般質問をしました。

質問項目

- 1.介護人材の確保について
- 2.薬物乱用防止に向けた普及啓発について
- 3.萩保健医療圏における中核病院の形成について
- 4.eスポーツの普及促進について
- 5.特定鳥獣の保護管理について後の対応について
- 6.不登校児童・生徒への対応について
- 7.その他

一般質問録画映像を
こちらからご覧いただけます。



1.介護人材の確保について

質 介護人材の確保については、「2025年問題」が課題である。「2025年問題」では、様々な問題が起きることが予想されており、その中の1つに介護業界の人手不足が挙げられる。

目前に迫っている「2025年問題」に対し、不足する介護人材の確保に向け、今後どのように取り組まれるのか所見を伺う。

答 部長(要約)

介護人材の確保についてのお尋ねにお答えします。

高齢化が進行し、要介護者の一層の増加が見込まれる中、質の高い介護サービスを安定的に提供していくためには、その要となる介護人材の確保が重要です。

このため、県では、2025年を見据えて策定した「第七次やまぐち高齢者プラン」に基づき、介護職員の処遇改善の支援や、介護職の魅力の発信等を行うことにより、介護人材の確保に取り組むこととしています。

まず、介護職員の処遇改善については、国の介護職員処遇

改善加算制度等の活用により、賃金の改善が図られるよう、施設の管理者向けの研修や、実地指導等を通じて、事業者に対する制度の周知や助言に努めているところです。

次に、介護職の魅力発信については、子どもや若者が介護職の意義を理解し、その魅力を直に感じ取れるよう、小学生親子バスツアーや中高生等を対象とした福祉の職場体験、インターシップなど、各段階に応じた効果的なアプローチを行い、将来的な担い手の育成につなげているところです。

さらに、今年度は、介護現場に新たに就職された職員の皆さんに向けた知事からの激励や、新人職員の抱負、先輩職員からのメッセージを動画としてとりまとめ、介護関係者はもとより、広く県民の皆様にも、介護の大切さや職員の誇り、仕事のやりがいなどが伝わるよう、県のホームページ等で公開しています。

県としましては、今後とも、こうした取組を通じ、市町・関係団体等と連携しながら、処遇改善の支援と介護の魅力発信に努め、介護人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

2.薬物乱用防止に向けた普及啓発について

質 全国においては、大麻事犯の検挙人員が7年連続で増加し、4年連続で過去最多を更新するなど、大麻乱用の拡大が顕著であり、「大麻乱用期」とも言える状況である。特に、30歳未満の大麻事犯は、大麻事犯全体の65%以上を占めており、若年層における乱用拡大が懸念され、より一層の普及啓発活動の推進が必要である。

若年層へ対する薬物乱用防止に向けた普及啓発について、今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

答 部長(要約)

大麻を含む薬物の乱用は、乱用者自身の精神や身体上の問題にとどまらず、各種犯罪を誘発し、社会全体の問題へと発展するものであり、その防止対策の充実を図っていくことは重要です。

県では、国・県・関係団体で構成する山口県薬物乱用対策推進本部を設置し、啓発活動と取締の両面から総合的な対策を実施しているところです。

SNSを利用した大麻の入手に歯止めがかかるよう、今年度新たに「STOP!大麻!」対策強化事業を開始し、若年層の利用が多いツイッターを活用しながら、違法性を強く訴える警告動画を配信しています。

県としては、今後とも関係機関等と緊密な連携の下、薬物乱用防止対策に積極的に取り組んでまいります。

4.eスポーツの普及促進について

質 コロナの時代にあってもeスポーツはオンライン交流という大義名分の下で、様々な市場・産業への経済効果が生み出されている。こうした経済効果だけでなく、普及啓発を進めていくことで、現在ある様々な分野の課題解決に向けて大きなヒントにつながることも考える。

コロナ禍で中断した本県の取組を仕切り直す必要があり、様々な可能性を持つeスポーツの普及促進に向けて、県としてどのように取り組まれるのか、所見を伺う。

答 部長(要約)

eスポーツは、オンラインを活用した対戦形式のコンピューターゲームのことであり、野球やサッカーなどのバーチャルスポーツのほか、シューティングや格闘など、様々なジャンルの大会が国内外で開催されており、その認知度が高まっています。

このうちバーチャルスポーツは、実在の競技を題材とするもので、スポーツ性が高く、スポーツ活動の裾野拡大や本県への誘客促進が期待できることから、県として、スポーツ振興施策と連携

しながら、その普及促進に取り組んでいるところです。

具体的には、これまで、レノファ山口のホームゲーム会場において、プロのeスポーツ選手によるエキシビジョンマッチや体験会を開催してきたところであり、今後、レノファ山口の観客の増加にもつながるよう、こうした取組を再開し、eスポーツへの一層の理解促進を図ってまいります。

県としては、市町や関係団体と連携しながら、スポーツの裾野を広げ、交流人口の拡大につながるeスポーツの普及促進に取り組んでまいります。

6.不登校児童・生徒への対応について

質 本年10月の文部科学省の発表によると、小・中学生の不登校は8年連続で増加、1966年度の統計開始以降、過去最多となった。

この不登校が増加した背景には「新型コロナウイルスの感染拡大」が影響していることは言うまでもなく、これまでとは大きく変わった学校生活を送ることで我慢を強いられた子ども達への影響は計り知れないと思われる。

そこで、お尋ねする。増加の一途を見せている不登校児童・生徒への対応について、県教委は今後どのように取り組まれるか、教育長の御所見を伺う。

答 教育長(要約)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、児童生徒を取り巻く家庭・地域社会の在り方が大きく変容しており、不登校の要因や背景もますます多様化・複雑化しています。

このような中、不登校児童生徒に効果的な支援を行うためには、不登校の要因や背景を的確に把握するとともに、児童生徒に寄り添った対応をすることが重要です。

このため、県教委では、学校以外の場所を含めた、一人ひとりの状況に応じた居場所づくりや、様々な課題を抱えた児童生徒の不安や悩みなどに対応できる多様な教育相談体制の整備に取り組んでいます。

また、県教委では、24時間対応のSOSダイヤルや、SNS等を活用した「悩み連絡室@やまぐち」に加えて、今年度から、一人一台タブレット端末を活用した、オンラインによる相談・カウンセリング体制を整備するなど、多様な方法により児童生徒の悩みを把握し、関係機関等と連携して問題の早期解決に努めているところです。

県教委といたしましては、様々な悩みを抱える子どもたちの相談を幅広く受け止め、子どもたちに安心できる居場所を提供できるよう、今後とも、市町教委や関係機関と連携し、不登校児童生徒に対する支援の一層の充実に向けてまいります。

プロフィール

経 歴

■昭和54年10月2日 下松市高砂町生まれ ■平成7年 下松中学校卒業 ■平成10年 下松高等学校卒業 ■平成15年 中央大学法学部法律学科 卒業
■平成18年 (株)ホーユー介護サービス 入社 ■平成22年 下松市議会議員選挙 初当選 ■平成26年 下松市議会議員 2期目
■平成27年 (有)フォーチュンマネジメント 代表取締役 就任 ■平成30年 山口県議会議員選挙 初当選 ■平成31年 山口県議会議員 2期目
■令和3年 商工観光委員会副委員長 ■令和3年 脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会副委員長

主な役職

■社会医療法人同仁会 理事 ■NPOくだまつ絆星スポーツクラブ 事務局長
■自民党山口県連 総務副会長(R3) 商工観光部会長(R3) 青年局長(R3) ■下松市サッカー協会 顧問(R3) ■下松市柔道協会理事(R3)



山口県議会議員

もりしげ哲也事務所

〒744-0015

山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055 FAX 0833-44-5558

mail@morishige.site <https://morishige.site>

「すべては未来のために」

山口県議会議員

もりしげ哲也

県政レポート

Vol.6
2023.1

県政に
この可能性を!!

編集・発行 もりしげ哲也事務所

TEL 0833-45-0055

FAX 0833-44-5558

〒744-0015 山口県下松市大手町3丁目5-9

mail@morishige.site

https://morishige.site

ごあいさつ

大寒の候、皆様方におかれましては益々ご清祥のことと心よりお喜び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行から約3年が経過しました。

この間、国・県・市を挙げてそれぞれの立場で皆様の命と健康、暮らしと生活を守るために、様々な施策を展開してきました。私たち県議会も各業界団体や県民の皆様のお声を聴きながら取り組みを進めて参りました。

しかしながらコロナ禍による打撃に加え、ロシアのウクライナ侵攻を機に世界的な物価、燃料価格等の高騰、年末からやや円高傾向にあるものの急激に進んだ円安により県内経済は大きく落ち込んだままとなっております。

県議会では昨年9月、12月定例会において中小企業等支援策や福祉施設等へ緊急の対策も議論され、対策事業を盛り込んだ予算が可決されたところです。私たちの任期も残り3か月となりますが、今後も今やらなければならぬ課題、将来を見据えた課題に真正面から向き合い、皆様の声をカタチにしながら、未来の山口県づくりに進進して参ります。

今後とも県議会議員もりしげ哲也の活動に対しご理解と叱咤激励をいただきますよう心よりお願い申し上げます。

決算特別委員会委員長に

就任しました。

9月定例会におきまして設置をされた決算特別委員会において委員長の役を拝命いたしましたので皆様にご報告を申し上げます。決算特別委員会とは昨年度の予算執行にあたり、予算が適切、効果的に執行されたかを審議する場となります。ここで議論された意見は、次年度の予算編成や予算執行に活かされることとなるため非常に重要な委員会です。



決算特別委員会



① 看護人材の確保対策について

② 行政サービスの向上に向けた
データ活用の推進について

③ 食の安心・安全の確保について

④ 出生時育児休業制度創設を契機
とした働き方改革の推進について

⑤ いじめ対策について

① 看護人材の確保対策について

〔質問〕 近年、医療業界では看護人材の不足が問題となっており、特にコロナ禍において、病院等で働く皆様の中には人手不足で忙しさを感じている方々も多いと思われる。看護人材不足は、高い離職率が主な原因で、コロナ禍の影響により離職が増加したと言われている。



復職支援には、有資格者の3割を占め即戦力となる潜在看護師が人材確保の面で切り札になる。離職防止・定着促進は、勤務環境の改善が一番の課題であり、県が開設の医療勤務環境改善支援センターの専門家による支援の充実により離職の防止・定着率の増加につながると思う。

医療現場の声にしっかりと耳を傾け、より効果的な支援策を引き続き展開していきたい。また、看護人材の不足はコロナ禍により更に拍車がかかっている。県では看護人材の確保対策に今後、どのように取り組むのか、御所見を伺う。

〔回答〕 部長(要約)

県民が生涯を通じて、健康で安心して暮らすためには、良質な看護サービスを

担う看護人材の確保を図ることが重要です。

看護人材の確保に向けて、即戦力となる潜在看護師等の復職支援や、離職防止・定着促進の取組を、重点的に推進してまいります。

復職支援については、有資格者の約3割と推計されている潜在看護師等に対して、ナースセンターへの登録を広く呼びかけるとともに、再就業希望者に対し、最新の知識・技術を習得する研修や医療機関とのマッチングに取り組んでいるところ。次に、離職防止・定着促進については、県に設置している医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関の管理者を対象に、タスクシフトやワークライフ・バランスの推進に向けた研修や、社会保険労務士等による個別相談の実施など、今後ともきめ細かな支援に努めてまいります。

今後とも、関係団体等とより一層連携し、地域医療の充実に向けて、看護人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

② 行政サービスの向上に向けた
データ活用の推進について

〔質問〕 これからのデジタル社会では、様々な分野でデータを活かして生み出されるサービスが、人々の暮らしをより豊かで便利なものとするのが期待されており、データの利活用に積極的に取り組む必要

がある。

身近な事例としては、県警が県のカタログサイトに不審者情報等のデータを提供し、地図上でも確認できるようになった。

県民ニーズに基づく政策立案のためには、データ収集や分析が重要であり、効果的な取組を構築するためにも、県、市町のデータ活用人材をしっかりと育成していきたい。

県民が便利で豊かに暮らすことのできるデジタル社会を実現するためには、データを活かすことが非常に重要なテーマとなるが、県は今後、行政サービスの向上に向けたデータ活用の推進にどのように取り組むのか所見を伺う。

〔回答〕 知事(要約)

デジタル化の進展に伴い、飛躍的にその量と種類が増大しているデータを活かし、これまでになかった新たな製品やサービスが次々と生み出されており、デジタル社会の実現に向けて、その礎であるデータの重要性が非常に高まっています。

まず、環境整備に向けては、行政が最大のデータ保有者であることから、その保有データを企業や市民等が自由に使えるようにする、オープンデータ拡充を図っています。また、データによる課題解決に向けては、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、データ分析を通じて課題を発見し、新たな行政サービス等を創出する取組を推進・支援に力を入れていきます。さらに、本県のスマートシティの実現等



議長

も視野に入れた、データ連携による住民サービスの構築を目指す、官民連携ワークショップの開催など、データ活用による地域課題の解決や新たな価値創造を図る取組を様々な形で進めます。

次に、データ活用人材の育成に向けては、大学との連携によるデータサイエンス専門講座など、多様な取組を実施しており、行政職員については、データに基づき政策を企画立案する「EBPM」の実践人材の育成などに取り組んでいきます。

私は、県民の皆様がこれまで以上に豊かさや幸せを実感することができ、そうしたデジタル社会の実現に向けて、データを活用した行政サービスの向上に積極的に取り組んでまいります。

③食の安心・安全の確保について

質疑・応答につきましては「もりしげ哲也ホームページ」をご覧ください。

④出生時育児休業制度創設を契機とした働き方改革の推進について

【質問】男性の育児取得を目指す取組により2021年度の取得率は、過去最高を更新したが、女性に対しては大きな差があり、取組を加速させなければならぬ。

男性の育児取得につながる新たな制度「産後パパ育児」が来月から施行され、制度の浸透を図らなければならないが、その際重要なのは、働き方を見直すきっかけ、働き方改革そのものと捉えて進めることだと考える。

これまで、女性の働き方を視点に取組が進められることが多いが、今後は、男性の育児休業取得の促進という視点を通じ、休みにくく長時間勤務になりやすい男性を中心とする職場の働き方の見直しを行うことで、男女共に職業生活と家庭生活の両立を目指す取組が進むのではないかと。

「産後パパ育児」制度

の創設を一つの契機とし、働き方改革の取組をより一層進めることが必要と考えるが、県の所見を伺う。

【回答】部長(要約)

少子高齢化と人口減少が進む本県において、県民誰もがその個性と能力を十分に発揮し、男女が共に生き生きと活躍できる社会を実現することが重要です。

このため、県では、仕事と子育ての両立に向けた環境整備が促進されるよう、関係機関とも連携しながら、企業における働き方改革に取り組んでいるところです。

具体的には、労働局と連携し、子育て応援企業の登録拡大や模範となる企業の表彰を行うなど、子育て応援の気運を醸成するとともに、働き方改革支援センターのアドバイザーによる助言等を通じて、多様な柔軟な働き方の導入を支援していきます。

こうした中、出生時育児休業制度の施行に伴い、男性の育児休業の取得が容易になるとともに、その活用促進は企業の生産性向上や人材確保等にもつながる



ことから、幅広い企業で働き方の見直しが進むよう取り組むこととしています。まず、今年度新たに人事労務担当者等を対象としたシンポジウムやセミナーを開催し、改正育児・介護休業法の制度周知や事例紹介等を通じて理解促進を図っています。

県では、出生時育児休業制度創設を契機として、関係機関と連携し、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進し、働き方改革の更なる進展につなげてまいります。

⑤いじめ対策について

【質問】周南市で2016年7月に県立学校の男子高校生が自死された事案について、本年3月、御遺族と県の間で調停が成立した。また、7月には、献花が行われ、その場にいた全員がこのような事件は二度と起きてはいけぬ、起こしてはいけぬと心に強く誓ったのではないかと。しかし、昨年度発表された文科省の調査では、令和2年度における全国のいじめの認知件数は前年度から減少したものの、未だ52万件近い数値となっており、本県においても、中学・高校の認知率は全国を上回っている。

県教委には、「いじめは根絶しなければならぬ」という強い決意の下、関係機関とも連携・協力し、不断の努力を持っていじめ対策に取り組んでいただきたいと思う。そこでお尋ねする。コロナ禍においても

なくなることはない、学校において取り組み続けなければならない課題であるいじめの未然防止、早期解決に向けて、県教委としてどのように取り組まれるのか、教育長の御所見を伺う。

【回答】教育長(要約)

いじめは、いじめを受けた児童生徒の心身の健全な成長や人格の形成に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、県教委ではこれまで、未然防止・早期発見・早期対応を基本として様々な取組を進めてきたところです。

しかしながら、依然としていじめがなくならない状況にあり、学校現場での取組の実効性をより高めていく必要があることから、教職員や子どもたちのいじめに対する意識を常に向上させる取組や、子どもたちに対する教職員の対応力を高める取組を更に強化していくこととしています。

県教委といたしましては、「いじめは絶対に許されないものである」との認識の下、市町教委をはじめ、学校、家庭、地域、関係機関等と一体となって、いじめの未然防止や早期の解決に向けた取組をこれまで以上に強化し、いじめの根絶に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。



ホームページはこちら



検索 もりしげ哲也



令和4年6月定例会商工観光委員会



令和元年11月定例会一般質問



山口県議会議場

過去の一般質問項目 令和元年〜

令和元年11月定例会

質問項目

- 1 eスポーツの普及促進について
- 2 災害弱者の支援について
- 3 官民データの活用推進について
- 4 女性の県内定着に向けた魅力的な環境づくりについて
- 5 県民の健康づくりについて
- 6 介護ロボットの導入と利活用について

令和2年9月定例会

質問項目

- 1 中小企業の成長支援について
- 2 スポーツを通じた地域の活性化について
- 3 女性の活躍促進について
- 4 農業用ため池による災害の未然防止について
- 5 あおり運転の取り締まり強化と被害防止に向けた意識啓発について
- 6 認知症行方不明者の捜索態勢の充実・強化について

令和3年6月定例会

質問項目

- 1 コロナ禍における県民の健康づくりについて
- 2 若者の自殺対策について
- 3 犯罪被害者等への支援について
- 4 農業の持続的な発展について
- 5 秋医療圏における中核病院形成を巡る県の現状認識と今後の対応について
- 6 商工会議所に係る市長発言と公的支援について

令和3年11月定例会

質問項目

- 1 介護人材の確保について
- 2 薬物乱用防止に向けた普及啓発について
- 3 秋保健医療圏における中核病院の形成について
- 4 eスポーツの普及促進について
- 5 特定鳥獣の保護管理について後の対応について
- 6 不登校児童・生徒への対応について

商工観光委員会県外視察

令和4年10月11〜13日

3年ぶりに県議会商工観光委員会にて県外視察に行っていました。それぞれの取り組みは山口県政へ大きなヒントを与えてくれました。

① 鹿児島県庁



鹿児島県における新型コロナ感染症対応

② 株式会社オキス



副(複)業人材の活用に関する取組

③ なかまの家 株式会社IF00



リノベーションと観光

④ 熊本県庁



熊本県における企業誘致、新型コロナ感染症対応

プロフィール

経歴

- 昭和54年10月2日 下松市高砂町生まれ
- 平成7年 下松中学校卒業
- 平成10年 下松高等学校卒業
- 平成15年 中央大学法学部法律学科 卒業
- 平成18年(株) ホーユー介護サービス 入社
- 平成22年 下松市議会議員選挙 初当選
- 平成26年 下松市議会議員 2期目
- 平成27年(有)フォーチュンマネジメント 代表取締役 就任
- 平成30年 山口県議会議員選挙 初当選
- 平成31年 山口県議会議員 2期目
- 令和3年〜 商工観光委員会副委員長
- 令和4年 決算特別委員会委員長

主な役職

- 社会医療法人同仁会 理事
- NPOくだまつ絆星スポーツクラブ 事務局長
- 下松市サッカー協会 顧問
- 下松市柔道協会理事
- 自民党山口県連 総務副会長(R3〜)
- 商工観光部会長(R3〜)
- 青年局 次長(R3〜)

山口県議会議員

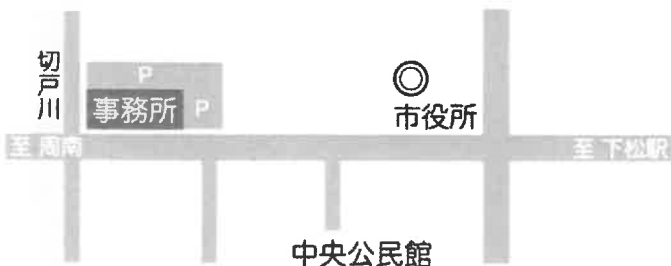
もりしげ哲也事務所

〒744-0015

山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055 FAX 0833-44-5558

mail@morishige.site https://morishige.site





令和4年度 自由民主党

くらしと県政



山口県議会議員

森繁 哲也



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 森 繁 哲 也

目 次

1 令和4年度予算の概要	1
2 令和4年度予算のポイント	
I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組	3
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施 ..	5
III 新たな未来に向けた県づくりの推進	8
3 令和4年度予算の主な事業	
I 産業維新	17
II 大交流維新	22
III 生活維新	23
参考 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業 ..	37
付録 令和4年度予算各種図表	38

1 令和4年度予算の概要

予算の規模 7,862億円（前年度比+334億円 +4.4%）

予算編成の基本的な考え方

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保する。

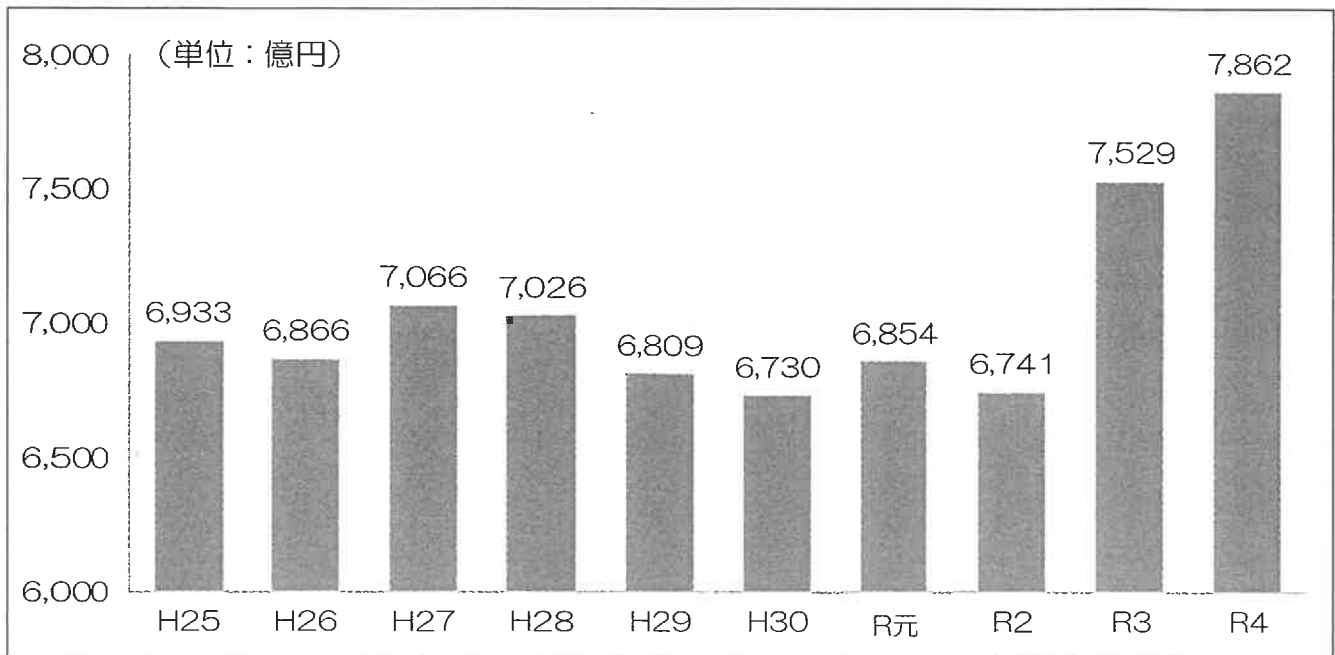
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組む。

III 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進める。

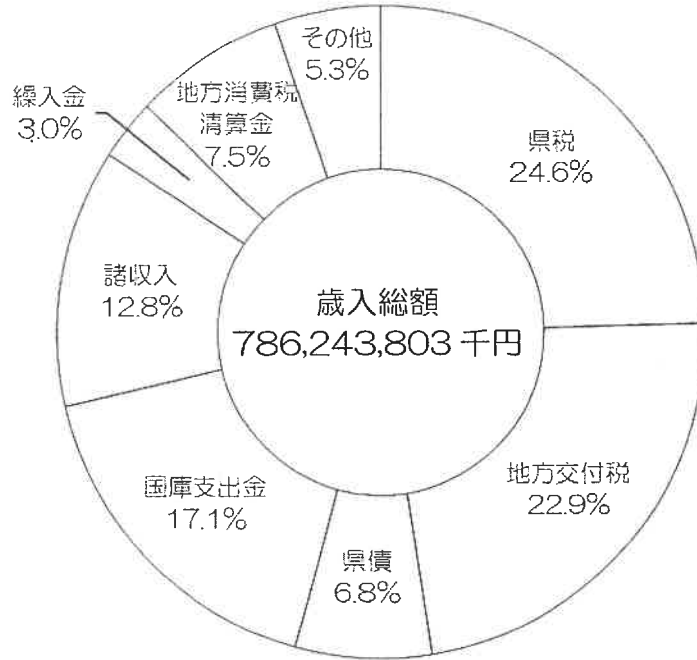
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

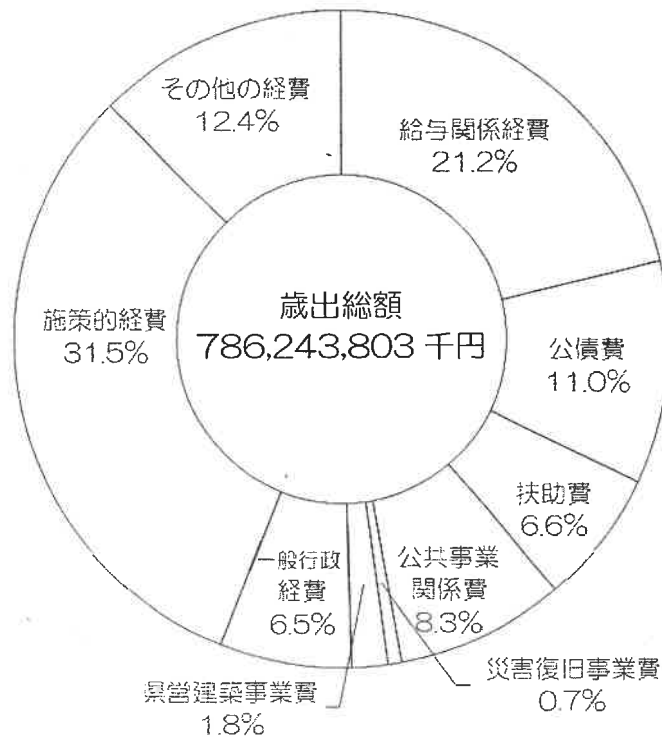
歳入

- ◇県 税 1,933億円 (+322億円、+ 20.0%)
- ◇地方交付税 1,799億円 (△ 0億円、△ 0.0%)
- ◇国庫支出金 1,346億円 (+222億円、+ 19.7%)
- ◇県 債 537億円 (△282億円、△ 34.5%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △71.7% 一般分 +1.5%



**歳出
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,670億円 (△ 61億円、△ 3.5%)
- ◇公債費 867億円 (△ 8億円、△ 0.9%)
- ◇公共事業関係費 656億円 (△ 4億円、△ 0.6%)
- ◇施策的経費 2,475億円 (+223億円、+ 9.9%)



2 令和4年度予算のポイント

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

(1) 感染拡大防止対策の強化

〔検査体制の確保〕

- PCR検査等の強化（最大8,000件/日）
 - ・ 保健所、医療機関等による行政検査の実施
 - ・ 感染拡大時における薬局等での無症状者の検査の実施
 - ・ 妊婦の検査の支援
 - ・ 学校行事等に即した随時検査の実施



〔拡〕 中小企業等PCR検査支援事業（900,000千円）

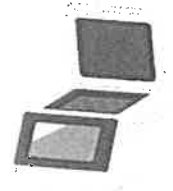
感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が従業員等に対して自主的に行うPCR検査等の経費を補助します。

◎補助制度の概要

- 〔対象者〕 県内事業者
- 〔補助率〕 1/2
- 〔補助上限〕 法人30万円、個人事業主15万円
- 〔対象経費〕 自費検査（PCR・抗原）に要する経費

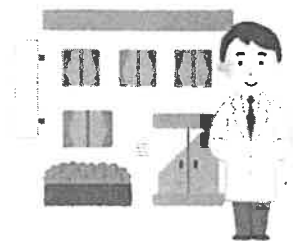
◎活用事例

- 商談等のため従業員が出張する際に行う検査
- 事業所で陽性者が確認されて不安解消のために行う検査 等



〔医療提供体制の強化〕

- 入院患者受入病床の確保
 - ・ 入院患者受入病床を691床確保
- 軽症者等の宿泊療養施設の確保
 - ・ 宿泊療養施設を930人分確保



〔ワクチン接種体制の確保〕

- ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制整備



〔学校、社会福祉施設等の感染防止対策〕

- 学校、社会福祉施設等での衛生用品購入等の支援
- 感染リスク低減のため、総合支援学校の通学バスの増便や大型化等の取組を実施

(2) 県民生活の安定

新 新型コロナ対応ウエディング応援事業 (53,180千円)

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

◎結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

〔対象者〕 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施
(令和4年4月1日～令和5年1月31日) した方

〔対象者数〕 500組 ※抽選により決定

〔対象経費〕 挙式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・
着付け、写真・映像、司会、音響、装花等
その他の結婚式等に直接必要な経費
(飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く)

〔補助率〕 対象経費の1/2 (上限10万円)



- コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援の継続、相談体制の確保

Ⅱ 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

(1) 県内経済の下支え

- 中小企業者等の経営安定のための制度融資の実行、利子補給の実施、信用保証料の支援
- 飲食店における感染防止対策に係る第三者認証制度の推進



新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 (230,000千円)

コロナの影響により利用が拡大しているEC市場における、大手ECサイトを活用したやまぐちフェアの開催等により、県内事業者のEC活用を促進し、販路拡大を支援します。

◎大手ECサイトでやまぐちフェアの開催

- 特設サイト設置、割引クーポン発行により出店ストアの販売を促進

◎セミナープログラム

- 出店からフォローアップまで参加事業者をサポート



● 新型コロナ対策EC送料支援事業 (70,000千円)

県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援し、コロナの影響を受けている県内事業者の収益回復や消費需要の喚起を図ります。

◎商品送料支援の実施

- インターネット通販サイト等で販売する商品の送料を支援

◎Webプロモーションの実施

- 支援対象のインターネット通販サイトを消費者にPR



(2) 消費需要の喚起

新 GoToやまぐち事業 (7,182,754千円)

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、安全・安心の確保を前提とするとともに平日への旅行需要の分散化対策を講じる観光庁の「新たなGoToトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

- 対象地域：全国
- 旅行商品の割引：20%上限
- クーポン券の付与：3千円上限
- ※ 制度詳細については国の動向を踏まえて決定



新 やまぐち食べて応援推進事業 (1,250,000千円)

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

◎やまぐちプレミアム食事券の発行

- [発行総額] 50億円
- [プレミアム率] 25%

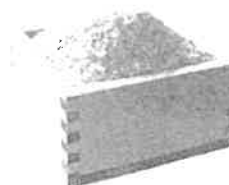


新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業 (260,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が特に大きい品目を対象に、県産農林水産物の需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

◎ぶちうま！キャンペーンの実施

対象品目	対象者	割引額等
米	30万人	米5kgに1kgの増量サービス
日本酒	3万人	購入額：1,500円(税別)以上
花き	4万人	割引額：500円
高級魚加工品	3万人	割引率50%



拡 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (25,000千円)

捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

- ◎鯨肉消費拡大プロモーションの推進
- ◎学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承等



新 頑張るお店応援プロジェクト事業（1,530,800千円）

店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

◎購入型クラウドファンディングの実施

- Webサイトからお店に支援を申込
→支援したお店で使える「元気にやまぐち券」
発行



プレミアム率 50%
目標支援金額 20億円
(発行総額30億円)

新 戦略的観光消費額向上事業（70,000千円）

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図ります。

◎デジタル観光プロモーションの展開

◎観光消費喚起に向けた周遊イベントの実施

◎宿泊客増加に直結する着地整備の実施

- 複数の民間事業者の連携による取組への支援
[補助率]1/2 [補助上限]20,000千円



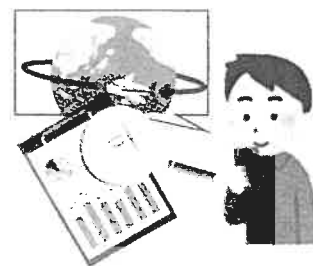
新 海外誘客デジタルプロモーション事業（46,617千円）

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

◎デジタルプロモーションの展開

◎デジタルコンテンツの整備

- Webページや動画等の制作



(1) より高いレベルの安心の確保

〔医療・介護の充実〕

新 県立総合医療センター機能強化検討事業（33,813千円）

県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について、検討を進めていきます。

◎基本構想の策定

◎有識者会議の設置・開催



新 地域医療デジタル改革加速化事業（40,218千円）

5G環境での遠隔医療体制の構築とあわせ、離島などの多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔による医療支援の加速化を図り、本県の医療提供体制の充実を目指します。

◎5G環境での遠隔医療支援の実証

○既存実証の継続 + 新たな手技

○へき地診療所への5G環境整備

◎場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

○高画質モバイル中継装置の貸出しによる実証事業

○活用事例を共有するセミナー・会議の開催

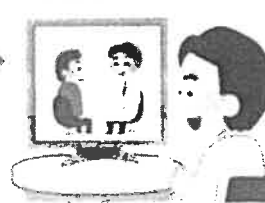
離島への
巡回診療



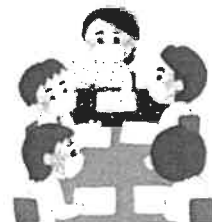
4K映像
アドバイス



へき地医療拠点
病院の専門医



拠点病院間での
事例共有セミナー



新 感染管理体制強化事業（14,337千円）

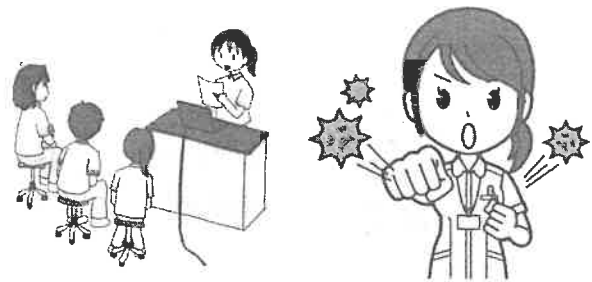
県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

◎県内で感染管理認定看護師を養成

- 山口県立大学で養成研修を開講
- 研修派遣に係る経費を補助

◎地域の感染管理体制を強化

- 高齢者施設等の訪問指導
- 医療従事者等向け研修の開催



拡 歯と口腔の健康づくり推進事業（4,552千円）

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

◎有事における県民の口腔機能維持に向けた歯科保健医療提供体制構築の推進に係る検討会の開催 等

● 介護施設等における業務の効率化及び提供サービスの質の向上

- ・ 記録から請求業務までを一貫して行えるソフトの導入経費等を支援

〔子育て支援〕

● 県民からの妊娠、出産、子育てに関する相談に24時間365日対応

- ・ AIチャットボットや母子手帳アプリと連携した総合的な子育て支援システムを運用



● 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止

- ・ LINEを活用した24時間365日対応のSNS相談体制を整備

新 医療的ケア児支援センター運営事業（5,869千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等に対する総合的な支援体制の整備を図ります。

◎医療的ケア児支援センターの運営

- 専門的な相談支援の実施
- 医療的ケア児等コーディネーター養成支援の総合調整を行うコーディネーター養成研修の開催

◎喀痰吸引等研修

- 介護職員等が医療的ケアを行うための研修の実施



新 医療的ケア児保育支援事業（27,450千円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備を支援します。

[対象経費] 看護師等の配置、研修の受講支援、
市町におけるガイドラインの作成 等

[補助割合] 国2/3 県・市町1/6



新 ヤングケアラー支援体制強化事業（4,500千円）

支援の必要なヤングケアラーを早期に把握し、地域で支える体制を整備します。

◎実態調査の実施

○県内の小5から高3までの全ての児童生徒を対象としたWeb調査の実施

◎シンポジウムの開催

○福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員研修と、一般県民への理解促進を目的とするシンポジウムの開催



新 里親養育支援システム構築事業（6,891千円）

ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化・里親の養育力の向上を通じて、里親委託を推進します。

◎里親養育支援システムの整備

○里親の養育経験や専門性等を集約したデータベースを用いた、子どもに最適な里親をマッチングするシステムの開発

◎里親向け研修のオンライン化

○研修用動画の作成



(2) より高いレベルの成長の実現

〔デジタル社会の実現〕

● 全県的なDXの推進

- ・「Y-BASE」及び「デジテックforYAMAGUCHI」を核とした幅広い分野でのDXを推進



「デジテック for YAMAGUCHI」

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

新 次代を支えるデジタル人材育成事業（62,820千円）

デジタル技術の活用に必要なスキルや思考法等を習得するための多彩な人材育成プログラムを官民に向けて展開します。

- ◎「デザイン思考」を習得するための実践的な研修の実施
- ◎コンペティション等を通じたAI人材の発掘、育成

新 デジタルデバйд対策事業（9,938千円）

デジタル機器に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、デジタルを活用したより豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバйд対策を推進します。



- ◎事業者提案によるモデル事業の実施
- ◎市町独自の取組に対する支援

● 行政サービスの更なる向上や業務の効率化

- ・自治体行政の様々な分野で県と市町が共同でRPA等を導入

〔中堅・中小企業のデジタル化〕

● 革新的な生産性の向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出の促進

- ・クラウドサービス導入や情報システム構築等を支援

新 新スタイル対応販路拡大支援事業（53,034千円）

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から実践まで一体的な支援を展開します。

◎セミナー支援等

- 商談成約を目指したセミナーの開催
- 商品PR動画等製作費助成

◎展示会等出展支援

- 実践の場として展示会等の出展を支援



新 デジタルを活用した採用力強化支援事業（22,403千円）

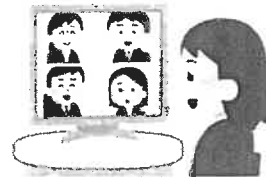
若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

◎企業向けセミナーの開催

- 若者への情報発信やインターンシップ等に係る企業向けセミナーを開催（10回）

◎アドバイザー派遣による伴走支援

- 支援が必要な企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施



新 観光地経営データ活用モデル事業（10,000千円）

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

◎課題解決型ワークショップの開催

- 観光客の属性情報の可視化
- 徹底した顧客視点による課題解決方法の検討・検証

〔建設DXの推進〕

● 建設現場の生産性の向上

- ・ 測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進

新 インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業（20,690千円）

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進し、安心して暮らせる山口県を実現します。

◎デジタル技術の活用を河川や橋梁以外の施設に拡大

- 先行取組事例の調査

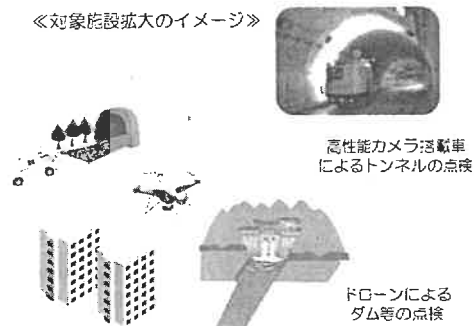
◎各施設のデータの連携やオープン化に向けた検討

- インフラデータ活用に関する課題の整理・分析、統一ルール決定

《関連主要事業》

- ・ 高度なインフラ監視・点検【公共事業 単独河川改修費、橋りょう補修費】ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等

《対象施設拡大のイメージ》

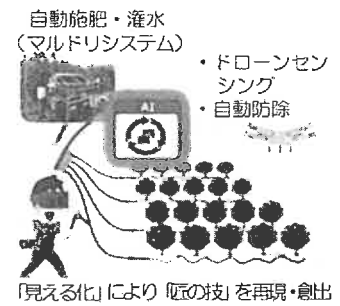


〔スマート農林水産業〕

新 スマート農林漁業「匠の技」創出事業（73,407千円）

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立します。

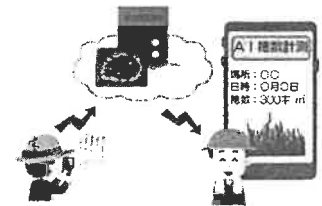
- AI 制御技術等を活用した柑きつ園の自動栽培管理システムの開発 等
- （その他、農林漁業の8課題の研究開発を実施）



新 やまぐちの麦DX活用推進事業（14,000千円）

デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める麦を安定的に供給できる生産体制を確立します。

- ◎需要のある新品種や麦種への転換・定着
- ◎生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ◎品質分析結果に基づく栽培改善



新 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業（20,000千円）

輸出に取り組む産地にバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

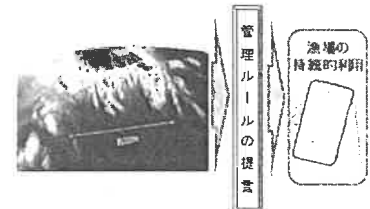
- ◎web産地招へいシステム導入
 - 360度Live映像の複数同時配信等が可能な商談システムの導入
- ◎輸出コンシェルジュ配置
 - バイヤーに出向くプッシュ型セールス、生産者とのマッチング



新 持続的漁場利用推進事業（10,000千円）

高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築します。

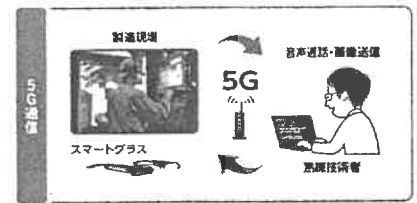
- ◎漁場及び生息量調査
 - 漁場の海底地形を3D化
 - 漁獲データ分析及び標本船調査などの資源量調査
- ◎操業支援システム（アプリ）の開発



〔イノベーションの創出〕

〔拡〕 ものづくり企業等における生産性向上や、新たな付加価値創出の促進

- ・ 5G・AI等の未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



〔拡〕 水中ロボット産業育成事業（10,767千円）

令和3年度開設の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用し、水中ロボット産業の育成・イノベーションの創出を図ります。

- 水中関連技術に関するセミナー・講座の開催
 - 水中ロボットコンテストの開催
 - 水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援
- [補助率] 1/2、[補助上限] 500千円



〔拡〕 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（28,874千円）

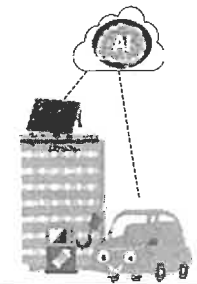
岩国総合庁舎等においてEVの蓄電機能を活用するモデル実証を進めるとともに、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

◎EVの遠隔制御モデル実証

- AI・IoTを用いたEVの遠隔充放電による再エネの変動を調整する実証試験を実施

◎県有施設の再エネ等導入ポテンシャル調査

- 屋根の耐荷重や形状、日射量等の調査を実施



● 企業の新製品・新サービス開発の促進

- ・ やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、リモートデータ解析の実証、遠隔利用ソフトウェア等の導入により研究開発基盤を構築

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

● テレワークを活用した新たな人の流れの創出

- ・ 県庁1Fに開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」に都市部テレワーカーを受け入れ、その取組を全県に波及
- ・ 国の地方創生移住支援事業を活用し、移住後も引き続き業務を行うテレワーカー等を支援



● 関係人口の創出・拡大や移住の促進

- ・ 山口宇部空港に開設した「YY! GATEWAY」を起点に、山口型ワーケーションを推進

● 県内外からの誘客の促進

- ・ キャンプとアクティビティを結びつけたツアー造成等を支援
- ・ 参加型アウトドア体験イベントの実施



新 AI 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業（24,000千円）

AI を活用した地域伝統芸能体験コンテンツを全国に先駆けて制作し、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊につなげていきます。

◎ゲーム性のある伝統芸能体験コンテンツ制作・公開

- 「鷲流狂言」のお手本と体験者双方の「所作」をAIで解析し類似度を採点するゲーム体験コンテンツの制作・公開



◎観光アプリ事業者の周遊サービスに掲載

(4) 「新たな日常」を支える人材育成

拡 やまぐちスマートスクール構想推進事業（175,743千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施します。

◎一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

- 「やまぐちスマートスクール運営支援センター」の設置及びICT支援員の派遣
- 教育データの活用推進（生徒指導や教科指導等に活かせるアプリの開発）
- プログラミングやデジタルアート等のICT活用コンテストを開催
- AI等技術を学ぶデータサイエンティスト育成講座を拡充



◎海外・地域・他校とつながる学校！

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣



◎安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

- オンライン学習環境の整備（教育ICT管理運営費）

新 総合支援学校VR活用事業（3,487千円）

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

◎VRを活用した新たな学びの機会の創出

- VRゴーグル等の機器を整備
- 学術機関、現場実習受入先等と連携し、社会体験学習に資するオリジナルVR動画を作成



新 新たな時代の人づくり協働推進事業（3,050千円）

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う新たな取組を支援し、人づくりの全体的な推進を図ります。

◎民間団体等が行う新たな人づくりの取組に対する支援

[補助率] 10/10 [補助上限] 500千円

◎人づくり推進ネットワーク会員とのマッチングや助言等



- 子どもの創造力・表現力の育成
 - ・ 創造力・表現力等を育むワークショップを一堂に集めたイベントを開催
- 世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーの育成
 - ・ セミナー、異文化理解等のワークショップを開催

3 令和4年度予算の主な事業

I 産業維新

- 企業立地サポート事業 1,039,066千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進
 - 企業立地促進補助金
 - 本社機能等移転促進補助金
 - IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
 - 産業団地取得補助金

- 高速交通道路網調査費 9,000千円
高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施
 - 県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握
 - 高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等

- 山陰道整備促進事業 5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施

- 新工業用水道事業BCP策定 38,500千円
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、工業用水の供給を継続するため、新たなBCPを策定

- やまぐちDX推進事業 303,906千円
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進
 - Y-BASE及び山口県版クラウド「Y-Cloud」の運営
 - データの関連性をAIで可視化する「山口県データプラットフォーム」の運営及び官民のデータインデックス作成
 - 会員活動の活性化に向けたデジテック・パートナー向けのセミナー、イベント等の実施
 - デジテック・パートナー同士による課題解決や価値創造に向けた先導的な実証の支援
 - 「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」のスキームを活用した行政課題の解決に向けた実証
 - 新中山間地域をフィールドに具体的な地域課題解決に向けたプロダクト開発に取り組むエンジニア・キャンプ
 - 新最新技術を活用した企業等とのデジタル展示会開催
 - 新デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの実施

- 新次代を支えるデジタル人材育成事業【P11参照】 62,820千円

新 デジタルデバイド対策事業【P11参照】	9,938千円
<p>●ものづくり企業におけるDX加速支援事業 69,000千円</p> <p>生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成。</p> <p>○「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援</p> <p>○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援</p> <p>○新生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助 [補助率] 1/2以内 [補助上限] 10,000千円</p>	
<p>●次世代産業イノベーション推進事業 173,910千円</p> <p>医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助</p> <p>[補助率] 2/3以内 [補助上限] チャレンジ：1,000千円、ネクスト：5,000千円 イノベーション：(通常枠)15,000千円、(特別枠)100,000千円</p>	
●水中ロボット産業育成事業【P14参照】	10,767千円
新 頑張るお店応援プロジェクト事業【P7参照】	1,530,800千円
新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業【P5参照】	230,000千円
●新型コロナ対策EC送料支援事業【P5参照】	70,000千円
●中小企業等PCR検査支援事業【P3参照】	900,000千円
<p>●中小企業DX推進総合支援事業 286,853千円</p> <p>デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援</p> <p>○拡DXの入り口となるクラウドサービス導入のための専門家派遣サポート</p> <p>○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施</p> <p>○DX推進補助金やDX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援</p> <p>○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営</p> <p>○複数の専門コーディネータによる伴走支援</p>	

●中小企業制度融資 [融資枠] 875億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

- 新ビジネスモデル再構築支援資金
- 拡創業応援資金（一般枠・再チャレンジ枠）
- 拡経営安定資金（伴走支援枠）

※融資限度額の引上げなど拡充（R4.2から）

新新スタイル対応販路拡大支援事業【P11参照】 53,034千円

●新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業 112,646千円

令和2年度及び3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、据置期間の延長等、返済計画の見直しにより追加で生じる信用保証料を支援

新デジタルを活用した採用力強化支援事業【P12参照】 22,403千円

新外国人材受入緊急支援事業 53,100千円

県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 300千円/事業者(外国人材1人あたり60千円)

●建設産業活性化推進事業 7,618千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会の開催、出前授業の実施
- 魅力発見フェアの開催
- 建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

●建設DX加速化事業 10,000千円

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進

- 測量・設計業務における3次元モデルの作成・活用の試行
- 試行結果を踏まえた効果・課題の検証

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円

ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進

- 新規就業者等産地拡大促進事業 157,665千円
 新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進
 - 新規就業者受入・農外企業参入等支援
 [事業主体] 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等
 [補助率] 県1/3
 - 新新規就農者支援
 [対象者] 認定新規就農者
 [補助率] 国1/2、県1/4

- 新規農業就業者定着促進事業 529,279千円
 農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
 - 就農相談・広報活動
 - 就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援
 - 新規就業者の定着支援給付金の支給
 [自 営] 150万円/年×3年
 [法人等就業] 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円

- 新規農業就業者定着促進事業 35,288千円
 林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
 - 拡就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋
 - 定着支援給付金の支給
 [支給額] 120万円/年×3年
 - 拡施業プランナー向けデジタル研修の実施
 - 労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催
 - 伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等

- 新規漁業就業者定着促進事業 80,862千円
 新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築
 - 定着支援給付金の支給
 [自 営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円
 [法人等就業] 120万円/年×1年
 - リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等
 - 研修生用住宅確保への支援
 - 漁船等リースへの支援

●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	15,792千円
水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
●担い手総合支援資金制度対策事業	291,542千円
担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援	
●水産振興資金対策事業	169,314千円
漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援	
新やまぐち食べて応援推進事業【P6参照】	1,250,000千円
新やまぐちのお米等需要拡大対策事業【P6参照】	260,000千円
新やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	64,386千円
民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度の創設や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	
新持続的漁場利用推進事業【P13参照】	10,000千円
●鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業【P6参照】	25,000千円
新漁業・環境調査船代船建造事業	153,252千円
瀬戸内海の水産資源や海洋環境などを調査する漁業・環境調査船の代船を建造	
新やまぐちの麦DX活用推進事業【P13参照】	14,000千円
新スマート農林漁業「匠の技」創出事業【P13参照】	73,407千円

Ⅱ 大交流維新

- バス交通系 I Cカード整備促進事業 49,018千円
交通系 I Cカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起
 - 交通系 I Cカードを路線バスに導入する経費への助成
 - 〔事業主体〕バス事業者
 - 〔負担割合〕国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3

- 新戦略的観光消費額向上事業【P7参照】 70,000千円

- 新観光地経営データ活用モデル事業【P12参照】 10,000千円

- 新G○T○やまぐち事業【P6参照】 7,182,754千円

- 県東部地域県立武道館整備事業 89,432千円
交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備
 - 基本設計・実施設計

- 新海外誘客デジタルプロモーション事業【P7参照】 46,617千円

- 新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業【P13参照】 20,000千円

- やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円
テレワークで都市部の仕事を行う「地方創生テレワーク」を活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「YY! SQUARE」を運営するとともに、県内の受入体制を整備し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進
 - 「YY! SQUARE」（県庁舎1階）の運営
 - 県内施設のネットワーク化による受入体制の整備
 - 都市部企業・就業者に向けたPRの展開

- ワーケーション推進事業 48,000千円
観光やレジャーのみならず、企業の生産性向上やイノベーションの創出など、企業目線に立った、本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進
 - 「YY! GATEWAY」（山口宇部空港）の運営
 - コンシェルジュによる相談対応や県内施設等の総合案内
 - ワーケーションプログラムの開発支援
 - 誘客に向けたプロモーション

Ⅲ 生活維新

●ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 65,734千円

やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進

- やまぐち結婚応援センターの運営
- 新**マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加
- 交流会の開催
- 結婚応援パスポートの展開
- 「結婚新生活支援事業」の実施

新新型コロナ対応ウエディング応援事業【P4参照】 53,180千円

●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 137,002千円

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進

- 不妊治療費の助成
- 不育症検査費の助成
- 不妊専門相談センターの設置や相談会の開催
- 若い世代への周知啓発や指導者研修の実施
- 身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）
- 人材育成、新生児スクリーニング検査 等

●幸せ舞い米！多子世帯応援事業 51,528千円

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成

[対象者] 県内に住所があり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯

[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）

●子育てAIコンシェルジュ運営事業 9,631千円

スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施

- 子育てに関する様々な相談内容を判断して最適な回答へ案内するAIチャットボットの運用
- 市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用への補助

新医療的ケア児保育支援事業 27,450千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援

- 看護師等の配置に要する経費への補助
- 受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等

[事業主体] 市町

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

- 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業 31,300千円
 新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援
 ○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
 ○マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 38,203千円
 新型コロナウイルス流行下における妊産婦への総合的な支援
 ○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用への支援
 ○ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援

- 子どもの虐待対策強化事業 78,390千円
 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施
 ○特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施
 ○児童相談所の24時間365日相談体制の確保
 ○虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組
 ○警察との連携による重大事案への対応力の強化
 ○施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり
 ○児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援
 ○自立支援資金の貸付
 [対象者] 児童福祉施設の退所者等
 [貸付額] 就職者：家賃相当額（2年間）等
 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等
 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円）
 ○子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等

- 子どもの虐待対策体制強化事業 7,189千円
 児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化
 ○児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施
 ○関係機関との連携強化研修の実施

- 要保護児童等コロナ対策関連事業 2,085千円
 新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施
 ○濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備

- つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円
 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築
 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）

- 新里親養育支援システム構築事業【P10参照】 6,891千円

- 新ヤングケアラー支援体制強化事業【P10参照】 4,500千円

- 児童養護施設等消毒液等購入支援事業 14,000千円
 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施
 ○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業 43,506千円
 長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けた企業の取組を支援
 ○働き方改革支援センターの支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援
 ○民間アドバイザー・職場リーダーの養成
 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報の実施
 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信
 ○拡イクメンパパ子育て応援奨励金の支給
 ○新男性の育休取得促進に向けたセミナーの実施

- EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P14参照】 28,874千円

- ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業 241,447千円
 地球温暖化対策を一層加速化するため、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、県民や事業者の行動変容を促進するプロジェクトを展開
 ○「ぶちエコアプリ」を活用した事業者等と連携したキャンペーンの実施
 ○子ども向け環境学習のデジタル化による自発的行動変容の促進
 ○内覧会を行うZEHへの補助などによるZEHを体感できる機会の創出

- ぶちエコやまぐち3R推進事業 9,124千円
 食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進
 ○拡紙製スリ等導入により、代替素材への転換を図り、ワンウェイプラスチックの削減を推進
 ○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発
 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催

●やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 66,752千円

海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進

- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
- 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
- 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
- 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
- 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

●空き家利活用等推進事業 8,229千円

空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進

- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナー、地域別相談会の開催
- 空き家利活用事例集の改定
- 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
- 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸
- 専門家派遣による空き家バンクへの円滑な登録促進

新 佐波川発電所リニューアル推進事業 43,000千円

発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、更新工事に向けた取組を推進

- 電気設備等の調査・設計

新 電気事業BCP策定 10,000千円

大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、電気の供給を継続するため、新たなBCPを策定

新 「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 1,500千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

- やまぐち水力100プラン（CO₂フリーメニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO₂フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算
[増加収入見込額] 1,000万円
- やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引
- ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業（うち「しょくばでエコプロジェクト」）（環境生活部）

●私立学校運営費補助 4,407,270千円

私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助

[1人当たり単価]

- 高等学校（全日制） 353,500円
- （通信制・狭域） 63,000円
- （通信制・広域） 29,550円
- 中学校 277,000円
- 幼稚園（法人立） 201,000円

●私立高等専修学校特別振興補助金 12,325千円

大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助

[1人当たり単価] 85,000円

■新私立専修学校運営費補助事業 1,869千円

私立専修学校（専門課程又は高等課程）を設置する学校法人・準学校法人に対する補助

[1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円

●私立幼稚園教員処遇改善促進事業 23,780千円

幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教職員処遇改善に係る経費を補助

○**新**国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の処遇改善に対する支援

[補助率] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2

●私立幼稚園等教育支援体制整備事業 60,681千円

私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援

○**新**幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付

[負担割合] 国9/10、県1/10

■**新**新たな時代の人づくり協働推進事業【P16参照】 3,050千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業【P15参照】 175,743千円

●ICTを活用した新たな学び推進事業 15,061千円

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れ開発した教育プログラムの実施体制を整備

○教育プログラムの全県普及を行うためのコーディネート業務を委託

○全県普及のための教育プログラム体験研修の実施及び教育プログラム活用のための校内研修を支援

●乳幼児の育ちと学び支援事業 31,640千円

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進

- 保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修
- 市町や幼児教育施設に対する助言
- 乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発
- 保幼小連携等に関する調査研究

●学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 33,116千円

主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進

- 拡**「学力定着状況確認問題」のCBTでの実施
- 教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催
- 「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進

新総合支援学校VR活用事業【P16参照】 3,487千円

●学校における感染症防止対策事業 190,725千円

県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備

新A | 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業【P15参照】 24,000千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円

新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援

- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
- 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
- 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援

●あいサポート運動推進事業 4,929千円

県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進

- 「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営
- あいサポーター等の養成
- 若年層を中心とした普及啓発

- 障害福祉事業所 ICT等導入モデル事業

障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、ICT及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進

 - モデル事業所への機器導入支援
 - ICT等導入セミナーの開催

2,484千円
- 医療的ケア児支援推進事業

医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援

 - 関係機関による協議の場の設置
 - 医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援

1,176千円
- 医療的ケア児支援センター運営事業【P9参照】

5,869千円
- 介護施設等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援

 - 介護施設等に対するサービス継続への支援
 - 介護施設等への応援職員派遣体制の構築
 - 介護施設等における個室化改修への支援
 - 介護施設等における家族面会室整備への支援

209,412千円
- 介護事業所 ICT導入推進事業

介護事業所におけるICT導入を推進

 - ICT導入セミナーの開催
 - ICT導入への支援

[事業主体] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入経費 等

[補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)

[補助上限] 400千円

57,000千円
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業

介護施設等の整備を計画的に推進

 - [広域型]特別養護老人ホーム (1箇所)
 - [地域密着型等]特別養護老人ホーム等(17箇所)

1,306,509千円

●地域包括ケアシステム推進強化事業 71,211千円

地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

- 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
- 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
- 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
- 介護人材等養成研修の実施
- 地域連携を推進するリハビリ専門職の養成
- 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援

●若手医師確保総合対策事業 263,886千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

- 地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与

[対象者] 県内勤務希望の医学生

[貸付額] 15万円～20万円/月

- 県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催
- 医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等

●医療人材バンク運営支援事業 2,457千円

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置

- 求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置
- 関係団体が参画する連絡会議の開催

新地域医療デジタル改革加速化事業【P8参照】 40,218千円

●医療機能分化連携推進事業 536,055千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援

- 回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助
- 自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

新感染管理体制強化事業【P9参照】 14,337千円

- がん検診受診促進強化対策事業** 24,420千円
 がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施
 ○がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施
 ○職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発
 ○女性のがん検診受診促進対策の強化
 ○休日や平日夜間の検診実施体制の確保
 ○がん検診等事業所実態調査の実施 等

- 誘ってがん検診キャンペーン推進事業** 6,326千円
 家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペーンを実施
 ○2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈
 ○「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信

- アピアランスケア推進事業** 9,835千円
 がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、
 がん患者のQOL向上への取組を強化
 ○がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上の
 ための研修会の開催
 ○がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成
 [補助率] 1/2 [補助上限] 3万円

- 医療従事者派遣事業** 463,534千円
 クラスタ発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受
 入医療機関等への応援看護職員等を派遣

- 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業** 4,576千円
 軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の
 確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

- 県立病院機構管理指導事業** 35,737千円
 感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討や県
 立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営
 ○**新**県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定【P8参照】
 ○山口県立病院機構評価委員会の運営

- 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業** 5,283,436千円
 新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委
 託契約による行政検査を実施
 ○検査を実施した際の患者自己負担分の負担

- 新型コロナウイルス感染症相談事業** 216,478千円
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（＃7700）を設置・運営
- 軽症者等療養体制確保事業** 7,126,155千円
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営
 ○臨時の医療施設の整備・運営
 ○自宅療養体制の整備
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 1,472,968千円
 新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備
 ○広域的なワクチン管理・移送の推進
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応
 ○広域的な集団接種会場の開設
 ○個別接種促進のための財政支援 等
- 感染症予防対策事業** 495,637千円
 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化
 ○患者搬送・検体搬送の外部委託
 ○保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等
- 感染症医療対策事業** 763,072千円
 新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備
 ○入院医療費の公費負担
 ○感染症診査協議会の開催
 ○入院調整・患者管理システムの運用
- 感染症発生動向調査事業** 202,710千円
 新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施
 ○環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等
- 地域外来・検査センター運営事業** 510,952千円
 発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）

- 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円
 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等
 [補助率] 10/10
- 帰国者・接触者外来等設備整備事業 1,089,984千円
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等
 [補助率] 10/10
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,625千円
 在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策
 ○在宅患者主要疾患研修の実施
 ○新認定薬局整備・普及促進
 ○薬学生等の県内就職促進
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 7,820千円
 健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開¹
 ○「新しい生活様式」に対応した健康づくりの促進
 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施
 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施
- 新循環器病対策推進事業 2,460千円
 循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進
 ○県民フォーラムの開催
 ○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催
- 官民協働「健ロスマイル」推進事業 11,718千円
 「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開
 ○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催
 ○官民協働による普及啓発・人材育成の実施

●歯と口腔の健康づくり推進事業【P9参照】 4,552千円

新山口県防災行政無線再整備事業 62,261千円

災害発生時の情報収集・伝達手段の確保のための防災行政無線の更新

[整備計画] R4実施設計、R5～R7整備工事

新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業【P12参照】 20,690千円

●AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 40,000千円

小規模橋梁において、AIによる点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

○検証を踏まえたシステムの改修・構築

○山口県版AI活用ガイドライン（案）の作成

●高度なインフラ監視・点検 200,000千円

デジタル技術を活用し、ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

●やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円

飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進

○現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証

○専用サイトにより認証店舗を公表

○新規開業店舗等に対し、認証取得を勧奨

○認証店舗を再調査し、認証基準の遵守を確認

○非認証店舗を訪問し、業種別ガイドラインの遵守を確認

●犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、「山口県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関と連携した支援施策を実施

○新民間犯罪被害者等支援団体の活動支援に係る助成制度の創設

○転居費用助成制度の運用

○犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発

○相談窓口担当者研修会の開催

- つながりサポート事業 15,000千円
コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施
- 電話・面接・メール・SNS相談
 - 生理用品配布会の実施
 - アウトリーチ型支援の実施

- 「STOP!大麻!」対策強化事業 3,000千円
SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制
- SNSを活用した抑止映像の配信
 - 事業成果の分析・検証

- 新防府警察署建設費 27,698千円
老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施
- [整備場所] 防府市寿町
 - [事業期間] R4～R10 (R4事業：基本設計・実施設計)

- やまぐち元気生活圏形成支援事業 11,500千円
地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援
- 地域伴走型支援の実施
[対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域
 - 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助
[事業主体] 地域づくり団体
[対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域
[補助率] 10/10
[補助上限] 500千円 (各地域2か年度限り)

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,558千円
市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援
- やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
 - 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
 - 専門家の派遣
 - 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業 148,430千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

[補助率] 10/10

[補助上限] 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

●地域経営力向上プロジェクト推進事業 21,500千円

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援

○地域経営サポートチームによる支援

○地域経営に係る普及啓発及び中核的人材の育成・確保

○初期投資支援

[対象経費] 経営確立・安定化に向けた施設整備費

[補助率] 県1/2、市町1/2

[補助上限] 10,000千円（2か年度合計）

《参考》 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業

〔国の経済対策関連事業の概要〕

(単位 百万円)

区 分	11月補正	2月補正	当 初	計
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,813	415	2,816	5,044
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,526	0	8,486	10,012
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,761	816	295	5,872
4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,663	213	0	18,876
計	26,763	1,444	11,597	39,804

《主な取組》

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

〔医療提供体制の確保等〕

- 幼稚園、学校等における衛生用品の購入等の支援 2月補正

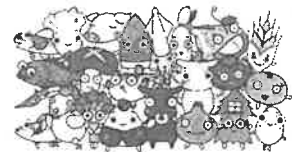
〔厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援〕

- 子育て家庭の支援のための安心こども基金の積増し 2月補正
- 県内事業者が自主的に行うPCR検査等の支援 当 初
- 購入型クラウドファンディングの実施 当 初

(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

〔安全・安心を確保した社会経済活動の再開〕

- 「Go To やまぐち事業」の実施 当 初
- 「やまぐちプレミアム食事券」の発行 当 初



(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

〔成長戦略～地方活性化～〕

- 先進技術を備えたスマートファームの整備支援 2月補正
- 県産米等、県産農林水産物の需要喚起策の実施 当 初

〔分配戦略～民間部門における分配強化支援～〕

- 児童福祉施設等職員を対象とした賃上げによる処遇改善 2月補正

(4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

〔防災・減災、国土強靱化の推進〕

- 防災システムの改修及び震度計の機器更新 2月補正
- 公共事業 11月補正

付録 令和4年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	県 (臨 時 財 政 対 策 債) 債	11,424	1.4	40,307	5.4	△ 28,883	△ 71.7
	そ の 他	102,702	13.1	89,758	11.9	12,944	14.4
	計	487,297	62.0	471,047	62.6	16,250	3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	134,515	17.1	112,344	14.9	22,171	19.7
	諸 収 入	100,154	12.7	105,403	14.0	△ 5,249	△ 5.0
	県 (上 記 以 外) 債	42,261	5.4	41,617	5.5	644	1.5
	そ の 他	22,017	2.8	22,482	3.0	△ 465	△ 2.1
	計	298,947	38.0	281,846	37.4	17,101	6.1
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自主財源と依存財源

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	諸 収 入	100,490	12.8	105,936	14.1	△5,446	△5.1
	そ の 他	96,959	12.3	92,277	12.3	4,682	5.1
	計	390,766	49.7	359,325	47.7	31,441	8.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△16	0.0
	国 庫 支 出 金	134,646	17.1	112,460	14.9	22,186	19.7
	県 債	53,685	6.8	81,924	10.9	△28,239	△34.5
	そ の 他	27,293	3.5	19,314	2.6	7,979	41.3
	計	395,478	50.3	393,568	52.3	1,910	0.5
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,423	0.2	1,445	0.2	△22	△1.5
総 務 費	35,657	4.5	35,810	4.8	△153	△0.4
民 生 費	101,179	12.9	96,897	12.9	4,282	4.4
衛 生 費	67,771	8.6	53,139	7.1	14,632	27.5
労 働 費	2,412	0.3	2,580	0.3	△168	△6.5
農 林 水 産 業 費	38,905	5.0	35,573	4.7	3,332	9.4
商 工 費	110,402	14.0	105,536	14.0	4,866	4.6
土 木 費	68,042	8.7	68,541	9.1	△499	△0.7
警 察 費	36,564	4.7	38,097	5.1	△1,533	△4.0
教 育 費	133,915	17.0	137,993	18.3	△4,078	△3.0
災 害 復 旧 費	5,701	0.7	6,017	0.8	△316	△5.3
公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△0.9
諸 支 出 金	97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			4 年 度		3 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,040	21.3	173,147	23.0	△6,107	△ 3.5
		公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△ 0.9
		扶 助 費	52,190	6.6	50,137	6.7	2,053	4.1
	税 関 係 交 付 金		97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
	計		403,303	51.3	394,349	52.4	8,954	2.3
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	45,682	5.8	46,580	6.2	△898	△ 1.9
		直 轄 事 業 負 担 金	8,684	1.1	8,270	1.1	414	5.0
		単 独 公 共 事 業	11,203	1.4	11,137	1.5	66	0.6
		小 計	65,569	8.3	65,987	8.8	△418	△ 0.6
	県 営 建 築 事 業		13,148	1.8	10,572	1.4	2,576	24.4
	そ の 他		4,080	0.5	4,792	0.6	△712	△ 14.9
	普 通 建 設 事 業		82,797	10.6	81,351	10.8	1,446	1.8
	災 害 復 旧 事 業		5,721	0.7	6,054	0.8	△333	△ 5.5
計		88,518	11.3	87,405	11.6	1,113	1.3	
そ の 他	物 件 費		39,560	5.0	26,391	3.5	13,169	49.9
	維 持 補 修 費		3,842	0.5	3,854	0.5	△12	△ 0.3
	補 助 費 等		142,503	18.1	128,062	17.0	14,441	11.3
	貸 付 金		95,050	12.1	100,378	13.3	△5,328	△ 5.3
	そ の 他		13,468	1.7	12,454	1.7	1,014	8.1
	計		294,423	37.4	271,139	36.0	23,284	8.6
総 額			786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511